(様式３) 目的設定表(平成27 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**平成27年度当初予算　　**確定日（**平成27 **年** 03 **月** 23 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	02010310	**政策コード**	02	**政 策 名**	県民総参加による環境保全対策の推進
事 業 名	健康環境センター機器整備事業	**施策コード**	01	**施 策 名**	環境保全と循環型・低炭素社会の形成
		指標コード	03	**施策目標(指標)名**	良好な環境の保全対策の推進

部 局 名	生活環境部	**課 室 名**	環境管理課	**班名**	大気・水質班	**(tel)**	1603	**担当課長名**	菅沼　和也	**担当者名**	鎗目　隼平

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　平成27**年度**　～　平成99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

健康環境センターにおいて使用している分析機器については、老朽化や不具合が発生しているものがあり、円滑な分析業務の実施に支障が生じている。こうした機器を早急に更新する。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　　■ 一般県民　　**(時期：** H26 **年** 07 **月)**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　☐ 各種委員会及び審議会　☐ ヒアリング　☐インターネット

☐ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

平成２６年度県民意識調査報告書によると、４．９％の県民が秋田県の重要課題として、「自然環境の保全」を挙げている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

・老朽化や不具合等が発生している分析機器の更新　・行政検査の信頼性と分析効率の向上

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	環境管理課、健康環境センター
②事業の対象者･団体	健康環境センター

③達成のための手段

分析機器を購入し、健康環境センターに配備する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

代替手段としては分析検査の外部委託があるが、健康環境センターの分析機器を更新することで、これまで培った分析技術のノウハウを活かすことができ、緊急時の迅速な環境調査にも対応可能となる。さらに、分析効率も向上し、行政検査への信頼性を高めることができる。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	健康環境センター機器整備事業	環境分析に使用する機器を購入し、大気中の汚染物質や水中の重金属などの測定を行うことにより、本県の大気環境及び水質を監視するとともにその保全を図る。	8,200						

財源内訳	左　の　説　明							
		8,200						
国 庫 補 助 金	電源立地地域対策交付金	7,788						
県　　債								
そ　の　他								
一 般 財 源		412						

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	故障や不具合が生じている分析機器を更新することにより、分析効率を向上できる。

指標Ⅰ

指標名	行政検査の件数	指標の種類
指標式	大気及び水質分析に係る行政検査件数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a		9,048	9,048	9,048	9,048			
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

秋田県健康環境センター中長期計画（平成２６年３月）

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

健康環境センターは平成２６年３月に「秋田県健康環境センター中長期計画」を改訂し、保有する分析機器の更新を計画的に進めることとしているが、機器が高額である。今回、電源立地地域対策交付金が活用可能となり、老朽化や不具合が生じている分析機器を更新する。

住民ニーズに照らした事業の必要性

環境分析に使用する機器を購入し、大気中の汚染物質や水中の重金属などの測定を行うことにより、大気環境及び水質の保全を図る。

事業の県関与の必要性

■ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等により、県は大気及び水質の常時監視をしなければならないほか、事業所からの排ガス・排水の排出基準検査（行政検査）を行い、県民の安全安心を確保していく必要がある。そのため、県が円滑な分析体制を整備する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他